

## 第1回「選択する未来」委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年1月30日（木） 9:00～11:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用1208特別会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
	甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
	西 村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) 委員会の運営等について
  - (2) 委員会の論点について
  - (3) 自由討議
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 「選択する未来」委員会の設置について
- 資料2 「選択する未来」委員会委員名簿
- 資料3-1 「選択する未来」委員会運営規則（案）
- 資料3-2 「選択する未来」委員会の公開について（案）
- 資料4 「選択する未来」委員会の検討体制について（案）

- 資料5 当面のスケジュール（案）
- 資料6 「選択する未来」に向けて
- 資料7 石黒委員提出資料
- 資料8 深尾委員提出資料
- 資料9 増田委員提出資料
- 資料10 岩田委員提出資料
- 資料11 加藤委員提出資料

- 参考資料1 アベノミクスを中長期的発展につなげるために（平成25年12月24日、第27回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）
- 参考資料2 安倍内閣総理大臣発言（抜粋）（平成26年1月20日、第1回経済財政諮問会議）
- 参考資料3 アベノミクス正念場となる2014年の取組み（平成26年1月20日、第1回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）

---

（概要）

（梅溪内閣府審議官）ただいまより第1回「選択する未来」委員会を開催する。

まずは甘利大臣から御挨拶を頂戴したい。

（甘利大臣）第1回の「選択する未来」委員会を開催するに当たり、一言挨拶申し上げる。

先般、総理から、このアベノミクスを中長期の将来に向けてしっかりとつないでいく政策を検討し、提言してほしいという要請をいただいた。三村会長を始め、「選択する未来」委員会の委員におかれては、今後日本の半世紀先を見据え、それまでに経済環境を中心としてどういう大きな変化が現れるか。そして、それにどう適切に対処する処方箋をとるべきか。それらを2020年、東京オリンピック・パラリンピックのころを目安として対応していく。そして、「選択する未来」が我々の意志によっていい方の選択ができるような処方箋を描いていかなければならないということであろうかと思っている。

50年後を見据えると、このままの状況が何の変化もなく続くとすれば、世界の人口は約100億になり、日本の人口は恐らく8,000万人台になる。1億2,800万人をピークとする日本の人口が8,000万人で順調な経済成長が得られるのか。そして、社会保障がしっかり対応できるか、あるいは財政再建と経済成長がどうなのか。今のまま手をこまねいていたら、未来がそう明るいものではなくなると思われる。

しかし、ここで将来を見据えていろいろな対応をしていけば、我々が選

択できる未来は輝かしいものになっていくのではないかと考えている。そうした半世紀先を見据えて、このアベノミクスはおかげさまで順調に推移をし、今後10年間、名目3%、実質2%の成長に向かって順調に歩みを進めているが、その延長線上にしっかりとした未来が想定できるように、中長期の課題について分析をし、処方箋を提言していただき、それを具体的に2020年までに対応していく、そういうことを考えていきたいと思っている。壮大なプランであるので、是非委員の先生方の英知を結集して処方箋に導いていただきたい。

(梅溪内閣府審議官) 次に、西村副大臣より御挨拶をいただきたい。

(西村副大臣) アベノミクスはややもすると大企業のためだけとか、大都市の一部の強い人のためだけではないかという誤解もある。もちろん大企業ももう一度再生してもらって、さらに新しい分野に挑戦してもらいたいし、世界を股にかけるグローバル人材とか、新しい世界を引っ張っていく技術開発、これも我々は応援をしていくわけだが、一方で、日本の各地で多くの方はそのような最先端のことに携わっているわけではなく、地域のそれぞれのニーズに応じて自分の能力を発揮して、持ち場持ち場でやりがいを感じながら、生きがいを感じながら頑張っている人は多くいる。しかし、その地方は人口が激減して成り立たなくなっていくという可能性がある。

そうした最先端のことをしているわけではないけれども、額に汗して一生懸命頑張っている方々にも光を当てながら、全ての人に未来の可能性を感じてもらい、そして、それにチャレンジをしていく、そんな思いを持つような議論をしていただければと思う。我々も精いっぱい参加して、将来に向けて可能性のある未来を是非選択できるように頑張っていければと思う。

(梅溪内閣府審議官) 続いて小泉政務官より御挨拶をいただきたい。

(小泉大臣政務官) 「選択する未来」委員会ができるに当たって、「選択する未来」という言葉に対する三村会長の思いを伺った。この「選択する未来」という言葉には、未来は待っているものではなくて自分たちが切り開いて、そして、つくっていくものなのだと、だからこそ「選択する未来」という前向きな言葉を是非使いたいという会長の思いが込められているということ伺った。

まさに政治の役割というのは、一人一人が最大限の可能性を発揮して、自分たち一人一人に合ったような可能性、未来を選択できる素地、環境をどうやってつくっていくことができるのか、これが政治の最も大切なことのひとつだと思うので、今回、この委員会の下に3つのワーキング・グルー

プもできて、それぞれの分野で専門性の高い皆さんからの議論、どうやって日本の中長期の発展につなげ、構造的な問題を解決していく方法を見出すことができるのか。私も若輩者の一人として、大変関心を持って議論に参加していきたい。

(梅溪内閣府審議官) 本委員会の会長については、安倍総理の指名により三村委員にお願いします。三村会長より一言御挨拶をいただく。

(三村会長) 小泉政務官も言われたように、我々は50年後のことを主に経済的な側面を考えて、そこに至る道程をつくって、今から20年までにどういう政策をとったらいいいのか。こういうことが我々に与えられた使命だと思っている。

使命は極めてクリアだが、それに至る道程、実にアンクリアであり、我々は相当やわらかい頭と、ある意味では楽しむ心を持って、50年後の未来をいろいろ考えたいと思っている。50年後の日本も完全にフリーに考えられるわけでは当然ない。人口動態というのは50年後の状況も大体決まっているわけであって、したがって、完全にフリーではないけれども、相当自由に考えながらやりたい。

恐らく一つあるべき姿というのをみんなで議論して、それに至る道程を一回考えてみて、それが可能なのかどうなのか。もし、これが不可能であればもう一度元に戻るといようなことで考えなければいけないし、そのためにはアズ・イット・イズ・プランというのか、今の状況がこのままだった場合に50年後はどんな日本になっているのだろうか。こういうことも一つ踏まえていかなければいけない。それに対する危機感を持たなければいけないと考えている。

何はともあれ手法についても、選択する50年後の日本についても、委員の皆様いろいろな知恵をお借りしながらみんなで議論していただきたい。そんなに急ぐことはないと思うので、アウトプットは今年いっぱいということで考えている。しかも、我々の提案が一つの政策に結びつけられるという希望があれば、やる気を相当出してやれると思うので、こういうことについてもまた配慮をお願いします。

(梅溪内閣府審議官) 続いて、就任いただいた委員を紹介させていただく。本日出席の委員から紹介させていただく。

- ・石黒不二代ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
- ・白波瀬佐和子東京大学大学院人文社会系研究科教授
- ・深尾昌峰龍谷大学政策学部准教授・公益財団法人京都地域創造基金理事長
- ・増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授・前岩手県知事

・吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授

三村会長を含めて本日出席の委員は6名である。欠席の委員を紹介させていただく。

・岩田一政日本経済研究センター理事長

・加藤百合子株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

・高橋智隆株式会社ロボ・ガレージ代表取締役

全体で9名の委員で構成している。ここでプレスの方々には退室をお願いする。

これ以降の議事進行は、三村会長にお願いしたい。

(三村会長) 早速、本日の議事に入る。まず、議題(1)の委員会の運営等について、事務局より説明をお願いする。

(羽深統括官) 資料3-1を御覧いただきたい。議事の手続その他、委員会の運営に関して運営規則の案を作成している。第2条第2項では、会長が委員会に出席できない場合には、会長の指名する委員がその職務を代理するということが規定している。

次に、資料3-2を御覧いただきたい。委員会の議事要旨は、原則として委員会終了後1週間以内に作成し、公開することとしている。議事要旨の作成に当たっては、委員の方々の発言について後日確認をさせていただくので、よろしく願います。また、議事の内容については、必要に応じて、会議終了後、会長等が記者会見等により説明するという事となっており、本日は会議後、三村会長より記者会見をしていただく。

資料4を御覧いただきたい。委員会の下に3つのワーキング・グループを設置して検討課題を深掘して議論していただくこととしている。

まず、成長・発展ワーキング・グループでは、岩田一政委員を主査として、今後の構造変化を見据えた日本経済の発展メカニズムの構築について検討していただく。

人の活躍ワーキング・グループでは、吉川洋委員を主査として、健康長寿を実現し、男女ともに生涯にわたって能力を発揮できる環境づくりについて検討していただく。

地域の未来ワーキング・グループでは、増田寛也委員を主査として、人と活動の集積の効果の発揮とその個性を活かした地域づくりについて検討していただく。

資料5を御覧いただきたい。委員会の当面のスケジュールとしては、本日第1回を開催した後、2月～3月に検討項目の整理や中長期的・マクロ的観点の分析を行うとともに、委員会と並行してワーキング・グループにおいても議論いただきたい。

三村会長からは、年末までに報告をという話があったが、途中の段階でも、総理の指示もあったように、随時諮問会議にインプットしていただくとともに、6月ごろ例年「骨太の方針」をつくっているのので、それに向けた中間整理というものの議論を行ってまとめていただければと考えている。その後、年内に最終報告という流れになると考えている。

(三村会長) 運営規則と委員会の公開、検討体制については説明のとおりでやらせていただきたいと思いますと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(三村会長) 了解いただいた。続いて、運営規則第2条に基づいて、会長代理を私から指名させていただく。本日は欠席だが、岩田委員に会長代理をお願いしたい。

それでは、議題(2)の委員会の論点について議論いただきたい。まず資料6に基づき、事務局より説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料6を御覧いただきたい。1ページ、先ほど大臣、三村会長からお話があったように、将来の日本を考えるときに、人口の減少・構造変化ということがベースになるということで、これに関しては少子化対策などが必要である。人口が減ることによって、国内需要の縮小、イノベーション力の低下、労働力の減少あるいは限界自治体化、様々な課題が生じると考えられる。

これに対しては、対応例として、まず発展メカニズムは何でしていくかという点についての様々な課題。これが成長・発展ワーキング・グループで議論いただきたいという内容である。

もう一つは、人材の育成や確保あるいは長寿高齢社会をどうやって実現していくかというような、人の活躍の場をどういうふうに設けていくかという課題。さらに、地域の大きな構造変化に伴って、地域の未来をどうつくっていくかという問題、この問題が大きく横たわっているかと考えている。

その背景としては、世界経済の構造変化とか、資源エネルギーの制約あるいは政府債務の累増といったことも念頭に置きながら考えていく必要がある。

2ページは、人口減少についての推計で、このまま出生率が約1.4という水準が続くと、2060年には人口が約8,700万人まで減少する。2030年に仮に合計特殊出生率が約2.1に回復する場合を推計してみたが、これはかなり楽観的な前提であるが、それでも2090年代までは人口減が続いていくという姿である。これに関して、どう対応していくかという課題がある。

3ページ、人口減少に伴って国内需要も減っていくことが見込まれるが、

それに関しては海外需要の取り込みということで、アジア経済の割合がこれから増えていくので、アジアの需要をどう取り込んでいくか、あるいは企業の海外進出ということが課題と考えられる。

4 ページ、イノベーションで今後の経済成長の鍵となると思う。その際には、起業の促進とか、外国人人材の活躍など国を開いていくという方向性が必要ではないかということである。

5 ページ、労働参加について、高齢者や女性の労働参加の問題点がある。これを促していく必要があるのではないか。特に女性の労働力率の上昇については、出生率との関係で右下のグラフを御覧いただくと、当初は労働力率が上がると出生率は下がっていくという傾向があるが、ヨーロッパなどではある段階から反転して、むしろ労働力率が上がった方が出生率は増えるという相関がある。日本も直近ではそういう傾向が見られるので、この両者は両立できるのではないかというような指摘もある。

6 ページ、高齢化の進行に伴って、社会保障給付費が増えていくということについて、制度、財政の持続可能性をどう確保していくかが課題である。

7 ページは人口減少に伴う地域の問題であるが、集積を活かしたまちづくり、あるいはにぎわいを取り戻して、行政コストを縮減できる可能性なども追求していくということである。

(三村会長) 本日は第1回目の会議であり、先行きをどう考えるのか、どういうアプローチで物事を考えたらいいか。これは別に決まっているものは何もない。したがって、我々の議論の中でこれを進めていかなければいけないという自由度の極めて大きいテーマであるので、逆にいえば、委員同士でよく議論した上で、方法論あるいは方向性を決めていきたい。

したがって、本日は、各委員から、思っていることを述べていただいて、その中から今後の方向性を決めていきたいと思っている。

最初に、石黒委員からお願いします。

(石黒委員) ネットイヤーグループは御存じない方も多いと思うので、簡単な紹介をさせていただく。私は1992年にスタンフォード大学のビジネススクールに入り、94年に卒業した。そして、シリコンバレーで10年ぐらい自分のコンサルティング会社をしていた。94年はほぼインターネットの商用可能年で、Yahoo! とかNetscapeが出てきた、まさにインターネットの草創期で、シリコンバレーが非常に活況のときであった。そのとき、日米の技術移転やライセンスなど、インターネットを中心とする新技術をソニーやパナソニックなどの日本メーカー等に紹介する、技術や会社のマッチングとかをさせていただいていた。

シリコンバレーがなぜこれだけ活況になるのかということを目の当たりにして、そういった社会を日本でつくりたいと考えて、2000年少し過ぎに日本に戻りネットイヤーグループを設立した。

IT分野では、日米の格差がまだまだ私はあると思っている。ネットイヤーグループというのは、まさにその当時アメリカで起こっていたことを実現するために作られた会社で、これを実現すれば、今の全ての業態で構造改革をしなくても、現業のままでも営業利益を各業態で数パーセントは上げることができると思っている。

具体的には、1つは、デジタルマーケティングである。アメリカはマーケティングが進んでいる。日本はマーケティングが後進国である。メーカーにしても、流通にしても、どの業態でも、このマーケティングを取り入れていけば、利益を上げることができる。特に、デジタルマーケティングという新しい手法は日本人には非常に合ったものだと思っている。工場のQCのように、改善・改善を重ねていくということもできるし、データというのは日本人の国民性に合ったものなので、このデジタルマーケティングというのを進めていきたい。

配付資料で簡単に紹介している。デジタルマーケティングで強いブランド、強い企業を育てていくというのが私たちの使命である。デジタルマーケティング・プラットフォームというのがあるが、この中には企業のホームページとか、実際のリアルな店舗とか、全ての顧客接点を包含して、これでビッグデータを回していくような手法をとる。細かい手法に関してはここでは申し上げないが、日本企業というのは、プロダクトアウト型の企業が多いので、顧客中心に、お客様の行動を中心に一人一人に対してターゲットマーケティングをしておくということである。

ネットイヤーグループは2008年に上場したが、4社が下にぶら下がっているが、そのうちのひとつ、日本技芸を8月に買収した。この目的の1つは、私のもう一つの問題点を解決したいというところがあった。それはホワイトカラーの生産性を上げるというものである。先ほど申し上げたように日本は、工場とか生産部門の生産性はものすごく高い一方、企画部門とか営業部門とかに目を移すと、とにかく長く働いている。これがひいては女性の参画というものも阻んでいると思うし、時間当たりの生産性に全く着眼をしていない。成果主義でもない。例えば営業の人の働いているスケジュールからログをとって分析していると、効率よく働いているかどうかということが分かる。これもデジタルでできることなので、マーケティングに加えて、日本のホワイトカラーの生産性を上げるためのいろいろなアプリケーションとか方法論をとっていきたいと思っていて、ネットイヤー



グループというのは、その2つのことを実現するためにつくった会社であり、これを広く普及させたいとっていて、先ほど申し上げたように、これは全ての業種、業態でできることである。

この委員会では、様々な変革、ITでいうとハードからソフト、そしてサービスへの転換とか、女性の活用とかを促進することを提案していくことになると思うが、私の議論は、まず今の業態のままでも、各企業はホワイトカラーの生産性に着眼すること、そして、遅れているマーケティングをしっかりとやることによって営業利益が数パーセント上がる。その集大成がGDPだと思うので、現業をやっているも上げられる伸びしろがあることに着目してほしいというのが私の第一の主張である。

そのほかに、私ができることは、シリコンバレーと日本の違いとか、起業やイノベーションがある。起業が起こらない日本、これを起こすための仕組みづくりなどで、お金の流れもそれに含まれることに気づいていただきたい。最近、マザーズ市場はまた活況を呈しているが、これでも上場のできる資金調達アメリカの恐らく10分の1、もしくは100分の1ぐらいである。そこに投下されるベンチャーキャピタルを始めとするIPO前の資金調達も、統計学的にいうとアメリカは日本の20倍。どれだけ技術があっても、このお金の流れがなければ、IT分野で世界に勝つことはできない。今ITの世界でトップに立っているのはAmazonやFacebookやGoogleなどのプラットフォームであり、実はそこには資金調達の大きな差があるということをお認めいただきたいと思う。幾ら優れたソフトウェアをつくっても、そこにかけるハードウェアには莫大なお金が必要である。どんなに優秀なエンジニアがいても、このお金がなければアメリカに勝つことはできないので、そういった流れをつくっていくこと。さらにイノベーションを促進するためには、私は多様性とコミュニケーションが必要だと思っているので、会社の中に新しい、具体的には女性とか、プラス移民を含む人たちが一緒になってコミュニケーションをできるようなシステムをつくっていくということがもう一つの方法だと考えている。

(三村会長)では、白波瀬委員お願いします。

(白波瀬委員)私の専門は社会学で、その中でも特に人口変動と社会の構造的な変化について、実証的な研究を進めてきた。

まず、この会に参加させていただくことになり、少々意外で戸惑いもあるが、私なりに貢献できればと考えている。本委員会のテーマである「選択する未来」というのはとてもよい。現在というのは枠組みとしてすでに存在しているが、未来を積極的に選択していくというのは、自ら選び、これからの社会に向かって能動的に働きかけていくという非常に大切なメッ

セージだと感じる。その意味で、必然としての未来に甘んじることなく、50年後をも射程に入れて未来を語る意味は大きい。具体的には、今年生まれた子が50歳になるというときにどんな社会にするかを考えて、今を語り、直面する諸問題に取り組むという考え方でこの会が結成されたと理解している。

社会のパイをどれくらいに想定するかは成長という観点から重要なテーマであり、どの程度のパイの拡大を狙うかも政策を設計する上で重要であろう。ただ、そこでより重要になってくるのが、そのパイをどう分かち合うかということである。見えざる手に任せて自然の摂理に従うだけでは、活力あるこれからの日本社会を達成することはできないであろう。つまり、我々がどのような基準をもってどう配分をしていくかという意味決定は、将来に向かってどのような社会にしていくかという理念の元に運営されるのが望ましいと考えている。もっとも、将来は不確実なことが多く、一寸先は分からないというのが現実なので、想定したことが必ずしも最善の結果を生むとは限らない。しかし、あまり場当たりの対応を繰り返すと、即時的な損得論が目立ってくる危険がある。また、将来の人材となる子どもたち・若者については、たとえ教育を通して投資をしてもその効果が現れるまでに時間がかかるというやっかいさがある。良かれと思ってやったことも子どもたち・若者に悪い影響がある時点では出るかもしれない。また、結果には勝ち負けがつきものだが、その結果をどの程度継続させ、再チャレンジの可能性をどこに、どの程度組み込むかが重要な課題となる。やはりそういう意味では、人材育成に向けた投資も、短期的効果と中長期的効果を組み合わせた制度設計が必要だと考えている。

異なる時間軸、基準をどのような組み合わせで制度の中身に組み込むかは、言うのはたやすいが実際は難しい。これまで、疾病や所得損失といった社会的リスクを年齢によって整然と設定した上に、社会の諸制度が設立されてきた。しかしそれがいま、年齢の違いだけに留まらない、同じ年齢層内のリスク格差に対応しなくてはならない。年齢を超えた人々が抱える異なるリスクを社会という枠組みでどう支えて、あるいは、個々人が持っている異なるエネルギーをどういうふう後ろ押しして最大化していくのかというのが、未来を選択する上では重要になってくるのではないか。

そういう意味で人口減少や出生率についてはまさに私の専門で、本日御提出いただいた資料6の2ページを見ても、しばらく将来にわたって全体人口が減少する傾向が確認された。確実に到来するであろう未来を、どういう社会になって迎えるかは我々の手にかかっている。

さらに、人口とは基本的に人々の頭数に着目するが、具体的な人々の暮

らしは、家族/世帯、そして近隣/地域で営まれている。マクロなレベルで、多様な個人個人を包み込むような社会というのは、これから必ず大きく成長できる社会だと思う。

人口変動という点では、日本というのはかつてどの国も経験したことがないような高齢化を経験しているので課題先進国であって、どの国も提示したことがないようなモデルをつくらなくてはいけない。そういう意味では諸外国からの注目は非常に高く、これまで日本は欧米の後を走ってきたのとは反対に、次はこのグローバルな時代を本格的な高齢社会像として牽引しなければいけない立場にある。そういう意味では、はじめに三村会長からもあったように、柔軟な頭というか、大胆な発想とリスクを恐れない、大胆な決断が常に求められているし、それができる潜在力はあるのではないかと考えている。

最後に1つ、女性の活用ということもあったが、専門が格差ということもあり、一言申し添えたい。男女に関わりなく、将来活躍する人材がどんどん伸びていけるような環境の設定が必要である。上澄みの限られた女性層のみならず、これまで貴重な潜在能力を十分活用してこなかった多くの女性たちを全体として底上げしつつ人材育成の政策を展開していただきたい。事実、働く女性の多くが低賃金のパートタイマーで働いているという現状がある。この現実を決して見過ごすことなく、教育の場や企業における人材育成を進めることが重要になる。高い潜在能力を最大限に生かすことができる社会になれば、50年後の未来も決して悪くないと思う。

(三村会長) 深尾委員、お願いします。

(深尾委員) まだ30代ですが、こういう場に若輩者が機会をいただけたことに感謝申し上げます。

私の提出資料は、資料8で課題とと思っていることを少し箇条書きにまとめてきた。私自身はもともとNPOやソーシャルビジネスの世界で生きてきた人間である。阪神・淡路大震災を契機に、私自身の人生も変わった。NPOがもっといろいろなことができるだろうという可能性を信じたいと思い、日本で初めてのNPO法人のラジオ局を設立したりした。そこでは例えばいろいろな人が情報発信をできる。要はマスメディアだとなかなかいろいろな人が発信はできないのだけれども、例えばここで面白かったのは、中学生がお年玉の残りを握りしめてやってきた。放送部の中学生だった。放送部の顧問の先生が代わって検閲型の先生になって、お昼の放送ができなくなった。彼らにとってはそれが生きがいで学校に行っていた。

放送ができなくなって、いろいろなことを言っただめだとか、この音楽はかけてはだめだとかということと言われてしまうと、彼らの思う番組

発信ができなくなった。彼らはお年玉の残りを持って、うちの放送局は3分1,500円の放送ができるから、放送させてくださいと言ってきた。

そういうふうにはいろいろな立場や、子供や、病気に冒されている人や、いろいろな職業に就いている人たちが、このラジオカフェという放送局では放送してくれている。こういう仕組みをつくって、みんなが情報発信をすることになって元気になろうという仕組みをつくった。また、京都地域創造基金というコミュニティ・ファンドをつくることで、様々な地域の課題に取り組む人たちを応援しようというようなことをやってきた。

2012年は、非営利型の株式会社をつくって、地域づくりとかエネルギーの問題を総合的に考えて、総力戦の地域づくりをどうやっていくかというようなことの取組を始めている。

さて、課題意識だが、まさしくモデルなき時代を生きていると思う。これは学生たちと接していても非常に強く感じる。価値観が非常に多様化しているし、そこにモデルなき時代をどう捉えるかということはあるが、地域社会も若干の閉塞感を抱えているというのも事実である。

ただ、「選択する未来」という言葉は私自身も聞いたときに少しぞくぞくとした。政務官も会長も自分たちがどういう選択をするかによって未来が開けるとおっしゃった。それは同時に常識を疑うことが必要なのだろうと思う。これまでのあり方、特にこの40年間ぐらいの私たちの社会のあり方と、これからの40年、50年のあり方ということは、いいところは引き延ばしながら、常識を疑いながら、どういうふうに地域社会をガバナンスしていくか、経営していくかということは、非常に大事だろうと思う。

例えば、地域の担い手がいないという話は、実は今までのセオリーというか、今までの担い手論でいくとしない。例えば町内会・自治会みたいな、今までそういう地域を統治してきた仕組みの中では、そういう担い手はいないわけだが、一方で様々な人たちが地域の問題を考え始めているし、グローバルな企業も地域化しようということで、いろいろな努力をし始めている。そういう今までの担い手とは違う担い手をどういうふうに地域の力にしていくかということが非常に大事になってくる。また、自己有用感を持ちにくい社会というところでいくと、本当に格差が広がっている部分もあって、例えば今私も京都の中で生活保護世帯が多い地域で、中学生たちといろいろとコミュニケーションをとる事業をやっているが、あきらめている。私はもういいのだと。本当は勉強したいのだが、家に帰っても飲んだくれの親父がいて、勉強していると怒る。そういう環境で育っている子供たちは、どうせいいのだと、私はもうどうせ生活保護で生きていくのだとということを公言してしまうような若い10代の子たちがいる。

これは彼らの本音ではない。だから、学習する場をみんなで作れば、大学生たちが一生懸命作れば、そこに照れながらもやってくるというところがある。ある意味で、そういう場をつくれるかどうかということは非常に大事で、女性もそうだが、若い人たちもそうで、高齢者もそうである。自己有用感を持ちにくい社会なので、そういう個々の人の能力を活かせる環境というものをどうつくっていくか。それが地域の持続性を高めていくのではないかと思う。

これは知恵の力だと思っているので、いろいろな人たちがいろいろな知恵を寄せ合えるような環境というものを地域の中につくっていく。これはコンパクトシティをつくっていくという中での道筋の中できちんと考えていかなければいけなくて、単に集積をすればいいということではなくて、生き方や暮らし方みたいなものの議論や、地域の底力、ポテンシャルをどう生かしていくかということを実際に考えていかなければいけないのだろう。そういう意味で、総力戦の地域づくりだと思っている。

これは当然企業というものの立ち位置が、地域の中では、特に中小企業の立ち位置が変わってきていると思う。儲ければいいという存在の中小企業だけではなくて、その地域を発展させないと自分たちの商いや生業が成り立たないという深刻な状況にあるわけだから、まさしく先ほども課題先進国とおっしゃった地域の課題、社会の課題をビジネスに取り込みながら成長するというようなモデルが非常に大事なのだろうと思う。

あと、今、私もいろいろな地域で地域づくりに関わらせてもらっていると、「起業」もそうなのだが、若い人が地元に戻って仕事につけるという意味での「帰業」ができる地域社会をどうつくっていくかということも非常に大事だと思っている。地域の産業をどういうふうに持続可能な形で発展させていくかというようなことだと思う。

最後のページ、「地域を経営する」という観点で見て、何が必要かと考えたときに、私は社会投資市場を形成するということが非常に大事なのではないかと思っている。シンガポールなどでも少し検討されたようだが、そういう中小企業のイノベーション、これは単にNPOに資金を回しましょうということではなくて、地域の中でお金を循環させる。もっとダイナミックにSRIなどを循環させるような仕組みを構築する必要がある。マザーズの次はこれなのではないかと思はしている。

社会課題の解決をビジネスに取り込みながら成長していくとか、集積後、安心して暮らせるというようなもの。先ほどおっしゃいました課題先進国で人口減少、高齢化というモデルをきちんと示していく。そのときに力を活かしていったり、知恵を活かすためにどうお金を流通させるか。そうい

うSRI市場みたいなものを日本の中でどう巻き込みながら、そういうものを地域の成長戦略の中でどう入れていくか、どう突き抜けさせていくかということは非常に大事なのではないかと考えている。

こういうある意味で先を見越したときには、社会投資市場みたいなものを形成していかなければいけない。これは信用金庫等の地域金融機関の平均預貸率が50%近くを推移している中で、地域にお金がないわけではなくて、お金が回っていないわけである。そういう回る環境というものをつくらないと、地域の中では地域社会がどんどん疲弊してしまう。知恵があったり、力があったり、やる気があったりする人たちがそういうお金の流れをきちんとつかみながらビジネスができる、事業ができる。そういうことで、結果、安心して暮らせるというような循環、社会投資市場みたいなものを形成する、それは非常に大事ではないかと考えている。

2番目は人をつくるということである。今、地域と大学の連携が盛んに言われ始めていて、そういうものが促されている。これをもっと促していきながら、コミュニティ・イノベーションを促進していくということと、あとグローバルという言葉も私たちが使っているが、要はグローバルな視点を持ったローカルで活躍していくような「地域公共人材」というものを育てていくことが必要であろうと考えている。ワーキングのところでこういうことを積極的にワクワクしながら議論ができればいいなと思う。

(三村会長) 増田委員、お願いします。

(増田委員) 資料9に人口減少問題の資料をお持ちした。この趣旨は、去年の12月発売の「中央公論」に、人口減少の実態を地理的空間に落として、その中で一体、日本全体の姿がどうなるかということを発表したので、そのエッセンスをお持ちした。これからの人口問題が先ほどの三村会長の話にも大きな前提になるのだろうと考えているので、そのさわりの部分をお話ししたい。

これまでは、先ほどの内閣府の資料等も含めて、我々は日本全体のマクロの姿で人口がこういう形で減って行って、将来8,000万台になるというようなことを言っていたが、その先には5,000万を切るかもしれないという話だったのだが、去年の3月に社会保障・人口問題研究所の5年ごとのデータが発表されたので、ちょうど人口減少が5年前の2008年以降、去年の2013年で非常にデータが顕著になってきたので、それを分析する。後で申し上げるが、そのデータにもう一つ我々が着目したのは、日本の中での人口移動である。東京に人が地方から集まってくるということが、この人口減少の傾向に拍車をかけることによって、全国で私の推計では2040年プラスちょっと先に500以上の市町村が消滅するのではないかと考えている。

資料1 ページが合計特殊出生率と出生数の推移であるが、2005年の1.26ショックがあって、今1.41までは直近、やや出生率が回復している。これが全く安心材料にならないというのは、出生数はずっと継続的に低下している。要は母数の子供を産む人の数掛ける出生率なのですが、その出生率が多少上がったぐらいでは産む人の数が極端に減っているという現状があるので、この率ではなくて、母数の数を問題にすべきである。そこを正確に捉える時期に来ているということだと思う。

2 ページでは、人口減少を年代別に分けてみた。全体としては減るわけで、この紫が中位推計の2040年、2060年、そして2100年ぐらいまでの減少の数字で、84、68、45となっているが、年代別に見ると、当面65歳以上が131になって、2040年までずっと増えるので、ここの増加で全体の様相が少し隠されているのだが、0～14、そして15～64、ここがぐっと減っているという、ここをよく捉えなければいけない。

あとマクロではそういうことだが、段階的に第2段階、第3段階と書いている2040年あるいは2060年以降の姿というのは、実は地方の多くの地域でもう既に、現在現れている。全体の姿に対して30年、40年先の姿が地方ではもう出てきているということはどう考えていくのかというのが我々のワーキング・グループの主要なテーマだと思う。

3 ページ、手遅れになればどんどん傷が深くなるということで、3 ページの下のところ表が書いてある。先ほどの羽深統括官の説明は、2030年に出生率が2.1になる、そのときの説明にもあったように、こんなことはあり得ないぐらいの急激な上昇なのだが、もし仮にそうなったとしても人口が安定するのは60年かかって2090年になってしまう。しかも2.1に急激に回復させるという手段は、あれほどやったフランスでももっと時間がかかっているということであるので、大変難しいのだろうと思う。ゼロ歳児しか生まれていない。いきなり10～20歳児が生まれたらいいが、そうではないということがこの問題の難しさだと思う。

4 ページ、実は後で専門の白波瀬委員のお話もいろいろお聞きしたいのだが、大都市圏への人口移動が、地方での人口の減少にさらに拍車をかけている。これは過去から見ると、いわゆる高度成長期、第1次人口移動期としているが、オイルショックごろまで、これは御案内のとおり、地方から相当多くの人々が三大圏それぞれに移っていったわけである。その後、バブル期、大体1980年ぐらいから92～93年ぐらいまで、これがバブル期で、ここは以前ほどではないが、地方から人が移っていった。その移り先は東京で、関西や名古屋にはもう人は行かずで、全部東京だった。その後ちよっと小さい山があって、1997、1998年ごろから、だらだらと今まで人が

地方から東京に移っている。これは多分東京が冴えていたわけでもなくて、デフレ下で東京も大したものではなかったが、地方ではもっと食えないということで人がだらだら移っている。実はこれが今も続いているのではないかと思うが、こういう人口移動があった。これは調べてみると、ほとんど20代、30代の若い層が移っているということが特徴である。

5ページ、やはり今までの傾向からお分かりのとおり、東京は全国から人を集めている。大阪とか名古屋とか、ほかのところは近隣から移ってきている人が多いが、東京は全国から人が集まってきているという特色があって、しかし、この様相というのは世界的に見るとどうなのかなと思って見ると、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリン、ローマ、いずれも国民全体の中での人口のウエートはずっと戦後一貫して変わらない、あるいは逆に下がっている。その中でなぜか日本の東京だけがずっとウエートを高めている。これは世界的に見ると特異な現象なのではないかと思う。

7ページ、これも御案内の資料だが、東京に若い人たちが出てきてしまうと、諸般の事情で東京の出生率は1.09、極端に低いわけで、ここの部分は何も日本だけではなく、シンガポールも、ソウルも、いわゆる稠密な大都市、首都は住宅も狭くて教育にもお金がかかる。それから保育も大変である。いろいろな諸般の状況で子供を2人、3人欲しいと思っても1人で断念する、あるいは仕事の関係で結婚しない人が増えているといったようなことで、東京の出生率だけは極端に低い。沖縄が1.90、大変高い。沖縄は必ずしも経済状況がいいわけではないが、それと調べると島嶼部は2以上のところが多くて、必ずしも経済的な豊かさの数字と関連しているということでもなく、実質の生活が豊かなのかどうかといったようなことだとか、それと周囲の助けだとか、そんなことでこの数字が決まってくるのではないかと思う。いずれにせよ、沖縄を除くと、その次に高いところが1.68。世界的に見れば、フランスは2を超えている。スウェーデンだって1.90。ですから、決して高くない中で全国平均が1.41になって安心するなどという状況では全くないということであると思う。

8ページ、今まで言ったことを言葉で図示してある。人口移動を政策的にストップをかけるようなこともある程度必要だと思うが、これまでは、地方から3大圏に若い人たちが移っていく。ですから、地方を見ると、若い人たちが流出をし、全体的には低出生率だから人口が地方は減る。3大圏のほうには若い人たちが移っていくが、そこは先ほど言ったように東京では、超低出生率だから、国全体として見ると人口がぐっと減る。こういう構造にこれまでずっとなってきたのではないかということ。

しからはば9、10ページだが、東京への人口移動というのは収束するのか



どうか。これまでの雇用情勢、地方の有効求人倍率と東京の有効求人倍率の実際の数を割ったもので比較すると、東京だけが経済的に引っ張っていくということになると、地方からどんどん東京に人が来る。

10ページは所得だが、所得の格差がずっと東京との間で開けば開くほど人口が東京に来る。ある種当然の結果である。

11ページだが、そういう中で就業者数だが、私の経験からも地方で働きやすい場というのは、医療・介護、この現場というのは若い人たちが入っていきやすい。デイサービスだとか、介護現場などは入っていきやすい。今までそういうニーズも高かった。だから、2005年～2010年までを見ると、各県ともほとんど介護現場、医療現場でニーズがあったが、それ以外の産業は全部各圏とも就業者数を減らしているということ。

12ページは、地方の拠点都市で紫のウエートが高くて、医療・福祉分野で人を欲していたということがあった。

ところが、13ページを御覧いただくと、これは昨年私がメンバーであった社会保障制度改革国民会議、8月に結論をまとめたが、そこに4月に提出した資料である。社人研の3月公表データを使って2次医療圏ごとに将来の予測をした。そうすると、左側の日本地図だが、2040年になると、北海道から始まって、中国、四国、九州とブルーの色で書いているところは、今の医療体制あるいは介護体制でいうと、年寄りがもう亡くなってしまいうので相当余ってくる。足りないのは圧倒的に関東である。考えられるのは、北海道とか中国、四国、九州で介護資源が余ってくる、その従事者たちが東京のほうに来るという動きに拍車がかかる。東京は介護が大変厳しくて、これは高齢者が2040年に1.67倍、神奈川、埼玉は2倍ぐらいになるし、施設をつくるわけにもいかないし、地域包括ケアも隣近所とのつながりが断ち切れているのでどうするかという大変頭が痛い問題がある。全体的にはそういうことで東京への人口移動がかなり行われるであろうと推測される。

そうすると、14ページ、ここで地理的に日本国土の中の空間で落とし込んでみると、人口移動がなくても若い女性の数が減って、二百数十の市町村は2040年で消滅してしまうだろうということなのだが、今の人口移動を考えてみると、大体若い人たちの人口の3割ぐらいが動くのではないかと考えると、なんと896の自治体、全体は今1,719ですから、半数近くが大分厳しい。出生率を2.8とか2.9ぐらいまで上げないと落ちつかない。ただ、現実には3近く上げるのは難しいと思う。あれだけやったフランスが2だから、そうすると、ここが国家の危機で、右側の緑の2040年時点でもう既に1万人未満になっている自治体が523ある。全体の29.1%、3割の自治体は、地理的空間で落とすと、2040年プラス5年、6年、7年、マックス10

年ぐらいの間には消滅してしまうのではないか。そういう推測が成り立ったわけで、これを公表した。

15ページ、最後である。都道府県ごとに今のことを、特に右側の赤い棒グラフがその市町村の数で、全体の数を見ても、軒並み、私が知事をしてきた岩手も8割以上の市町村が消滅の危機に瀕している。残るのは、人口数が多い、盛岡とか本当に限られているところ。秋田が大変厳しいが、こんなことが考えられるということ。

要は、これをどうするのかはまさに私が担当するワーキング・グループの中での議論だから答えを持ち合せているわけでもないが、地方の人口推計から見た現実を踏まえて考えていく。それから、一方で、このことは東京のことも考えなければいけない。東京は首都直下地震だとか、高齢化による介護の体制などはほとんどとれないのではないかと大変リスクを抱えている。

私は人口移動というのは、政策的に抑えるということが必要ではないかと思いつつ、一方で、その場合に東京に若い層が来ない場合の東京の姿というのを本当に描けるのかどうか。移民ということが現実問題として出てくるのではないかと思うし、地方が消滅の危機にあって若い人がどんどん出ていくことを抑えるということは、一方で東京のリスクを浮き彫りにすることだから、マクロの視点でバランスのとれた国家戦略が必要であると同時に、ミクロの積み上げた地域戦略ということを考えなければいけない。

私のワーキング・グループでは、とても私の能力は及ばないところだが、深尾委員を始めいろいろな委員の方がいるので、ターゲットは主に地域ということになっているが、もう少し視野を広げて、そのときの東京の姿も含めて全体を考えていきたい。ただ、大変荷の重い課題なので、三村会長以下、全委員のいろいろな知見あるいは政府のいろいろ検討の成果といったものをお借りして、できるだけ議論をまとめることができたらいいなと思っている。

(三村会長) これをよく分析すると、要するにアズ・イット・イズ・プランとか、今言った場合の問題点が極めて浮き彫りになる。日本全体のことというよりも地方のことも踏まえた中身である。

(増田委員) 地理的空間でそれぞれを見ていかなければいけない。

(三村会長) 吉川委員、お願いします。

(吉川委員) 私は自分のワーキング・グループの1つのテーマである平均寿命についてずっと関心を持ってきたので、少しお話ししたい。

先ほどから出ている人口減少、平均寿命の伸びというものの、実はこれも人間の歴史の中から言うと比較的新しい新思潮と言ってもいい話だろうと

思う。先進国について、19世紀の中ごろくらいから始まったということだ  
と思う。つまり、先進国では一人当たりの所得が伸びる、経済の世界の言  
葉で言えばおおむね一人当たりのGDPが伸びる、大体そういうようなことだ  
が、そういうときに何が起きるかという、長い人間の歴史の中では、人  
口が増えるということだった。これは皆さん御承知のとおり、野生の生物  
であれば自然の摂理とも言っていいわけで、もちろん、普通の生物の場合  
には所得とは言わないが、おおむね個体数当たりの食料が増えれば、あと  
は天敵や何かがいなくなるということも関係するが、個体数が増える。人  
間でいう人口が増えるというのは自然の摂理と言ってもいい。

我々経済学の世界でも200年前、皆さんも名前は御存じのアダム・スミス、  
リカード、マルサス。我々は古典派経済学と言っているが、彼らが公理と  
して認めていたのは、一人当たり所得が増えれば人口が増える。こうい  
うことだった。それが19世紀の中ごろ、先進国の話だが、所得が伸びる中  
で必ずしも子供を産まない。つまりは、そういう選択が始まったというこ  
とで、と同時に、平均寿命の伸び。これも私が知る限りでは、野生の生物で  
はあまりないのではないかと思う。人間特有と言ってもいいのかもしれない  
が、個体、一人一人の個人の平均寿命が延びることが始まったわ  
けで、これも繰り返したが、人類の選択だったのだろうと思う。

さて、我々日本の平均寿命ということだが、20世紀100年、日本の平均寿  
命というのは極めて先進国の中で特徴的な動きをした。これは先ほどから  
先進国と繰り返し言っているが、平均寿命を考えるときには先進国と途上  
国とを分けないと、2つ違うジャンルがあると言わざるを得ない。現在で  
も日本の平均寿命は80歳少しを超えて世界一だが、一番短い国々、アフリ  
カの赤道直下の国々だと思うが、少し前に40歳になったということではな  
いか。本当に少し前までは38歳とかそういう感じだったと思うから、直ち  
に比べられない。

ですから、先進国ということだが、さて、その先進国グループの一員と  
しての日本の平均寿命だが、20世紀は前半と後半で全く違う動きをしてい  
る。つまり、どういうことかという、20世紀の前半、日本ではおおむね  
戦前と言ってもいいが、ほとんどの先進国ではなだらかに平均寿命は伸び  
ている。ところが、日本では全く伸びなかったという、先進国グループの  
中では全く異様な姿であった。かつ、女性の平均寿命の方が男性よりも短  
いという時期も20世紀の前半に日本ではあったくらい、日本の平均寿命の  
動きは異様であった。結果として、戦争が終わった後も1950年ぐら  
いの平均寿命を見ると、日本の平均寿命は先進国の中では最も短い国であ  
った。つまり、アメリカよりももう少し短い、ヨーロッパの主要国よりも平均寿

命は短い国ということであった。それが現在、我々全ての日本人が知るように、日本の平均寿命は世界一になった。これは20世紀後半、いわゆる戦後の日本社会の選択ということであったと思う。

私自身は、まさにグレートアチーブメントだったと思っているが、主として3つの要因によると考えている。

1つは、日本の医学の水準、医療関係者の努力というものが当然あったと思う。

それから、一人当たりの所得がやはり順調に伸びていった。様々な関連した技術、そうしたものが進んでいった。これは分かりやすいが、家のつくりというようなもの。昔の雨戸というのは隙間風が入ってくるような建物だったが、現代的なサッシというもので隙間風が入ってくるというようなことはなかった。ちなみに、隙間風という言葉を出したが、これは平均寿命、乳児死亡率とも大いに関係するが、やはり戦後になっても東北諸県での乳児死亡率というのは極めて高い。それは家の立て付けや何かが悪くて隙間風が入ってきて乳児が肺炎などを起こし亡くなってしまうというようなことだったが、ともかく一人当たりの所得が順調に伸びて、様々な技術の成果が活かされたということが2番目。

3番目は、詳しいことは申し上げないが、やはり社会保障、皆年金・皆保険が平均寿命の伸びに大いに貢献したと思っている。

平均を語ったが、恐らく都道府県、地域、所得別の格差も縮めたと思う。乳児死亡率の場合には、都道府県の統計はきちっとあるから、明らかに格差が縮まったということをはきちっと言えるが、もう少し、同じ年に生まれた所得水準の異なる人々の平均寿命というようなもの、こういうものの調査というのは日本では進んでいないが、イギリスなどではあるが、恐らく日本で大きく格差が縮まってきたと思う。

申し上げたいことは、平均寿命というのは人間のウェルフェアの一つの重要な指標だと考えられるが、これ自体、極めてソーシャルなものであって、我々の住んでいるこの日本では、今お話ししたとおり、20世紀100年間にドラマティックな変化をして現状まで来ている。これは、この委員会の名前である、まさに我々の先輩たちの選択ということ、その成果だったと思う。

今、デモクラフィーについて様々な問題が生じているというお話もあったが、この委員会、50年先を見通すということなので、平均寿命を今日お話ししたが、健康長寿、私のワーキング・グループの大きなテーマとしていただいているが、このことについてもワーキング・グループでも大いに議論をしてみたいと考えている。

(三村会長) 皆さんの議論に移る前に、あと資料を提出してあるものを先に御説明いただく。

(羽深統括官) 簡単に御紹介する。岩田委員から資料10があるので、御覧いただきたい。委員は長期展望の推計をされており、2ページ、その基準シナリオ、これまでと同様の緩やかな改革を実施した場合に、成長率が平均して0.1%の成長と停滞気味の成長になる。2050年には経済規模が5位に転落するというのが1つのシナリオとしてあるという話。

一方で、改革シナリオが6ページで、改革を3つの分野で大きく推進するというので、市場開放、女性の活用、起業・労働市場改革という改革を実施した場合には、2050年まで平均して1.3%成長が達成できるのではないかという試算をしている。

5ページを御覧いただくと、その場合、一人当たりの国民総所得が2010年だと日本は約4万ドル程度だが、成長シナリオだと約8万8,000ドル、停滞シナリオの場合は5.4万ドル、破綻の場合は3.9万と、2050年の推計だが、このようなシナリオを描いている。

改革シナリオについては7ページ、TPPと開放経済。8ページが女性の活用を軸に人材大国。9ページがイノベーションの必要性。10ページに、その場合の人口規模と生産年齢人口の維持ということで、子育てについてフランス並みの環境を整備すれば出生率を1.8まで回復することができるのではないかと。ただ、費用は8兆円程度という計算をしている。あるいは毎年20万人程度の移民受け入れを2050年までに実現することとしてはどうかというような御提案もある。以下、資料の説明は省略させていただく。後ほど御覧いただければと思う。

資料11がエムスクエア・ラボの加藤委員の資料である。加藤委員は、農業のいわゆる六次産業化とさまざまな産業とを組み合わせることで農業を活性化しようというプロジェクト、会社をやっておられるということである。

1ページ、農業リアルシンクタンクということで、農業にいろいろなものを掛け合わせることによって様々な付加価値、事業を創造していくということができるといふことで、こういう事業を進められているということである。そのためにITを活用したり、様々なマッチングだとか、PDCAサイクルを回してブランド化をしていくというようなことに取り組みされている。

(三村会長) これからが難しい局面で、さて、我々はまず1つ、どういう未来を選択するのかというテーマ、これに対してどう議論するのか。

もう一つは、先ほど言ったように、我々がただ単に議論しているだけではいけないので、最終的には政策マターに落とし込む。そうすると、何らかの体系的なアプローチが必要だと思うので、どういうアプローチでこれ

をやるのか。こういう2つのテーマなのだが、いかがか。何でも結構であるので、どうぞ。

(石黒委員) 委員の方々の御意見を伺って、「選択する未来」に何を描くかということが疑問に思った。というのは、特に人口動態のお話を伺って、私はその知識はそんなになかったのだが、このままいけば非常に悪い未来が待っているとすれば、この非常に厳しい未来というリスクをなくすような政策づくりをすべきではないかと思った。これまで、私は他の省庁でも委員を複数やらせていただいたが、比較的遠慮しながら意見を言ってきた。しかし、今回は、人口が8000万人に減り、しかも、出産をする女性のプールがない、人口増加のために何十年と待たなくてはいけないということになってくるとすれば、例えば極論のようなもの、具体的には例えば結婚制度のあり方とか、卵子とかを保存しておくとか、そういうようなことも議論の幅をもっと大きくしておくべきなのか、もしくは、非常に常識的な議論をすべきなのかということをも疑問に思った次第だ。議論の前に、その方向性を合わせておいたほうがいいのではないかと思う。

(三村会長) 石黒委員はどちらをすべきだと思うか。

(石黒委員) 私は非常に議論の幅を広げるべきだと思う。何十年の間に変わらないということがあるとすれば、それを変えなくてはいけないという視点に立って議論をさせていただくのがいいのではないかと考えた。

(三村会長) それはある意味では危機意識との裏返しだと思う。どれだけ我々の状況が、要するにアズ・イット・イズ・プランと言うのだが、このまま放置しておいた場合にはどういう日本になるのか。この日本を我々が選択するというのなら、それはそれで1つの選択であるが、私どもはいないわけだが、若者にとってそれでいいのかといたら、そんなことは絶対ないと思う。

ですから、今おっしゃった話は、要するに今のまま放置した場合の日本、それに対する危機感、これをどの程度深刻に捉えて、それに対してどういう対策があるのかということの裏返しだと私は思う。

(石黒委員) 経営をしていると、経営者の役割というのは、とにかくリスクを考えることだと私は思っている。会社において、社員の評価制度はすべて前向きな評価制度であるため、リスクを考える役割は経営者にしか落ちていない。国のトップも同じで、リスクが少しでもあれば、それをとにかく潰していくところを視野に入れるべきだと私は思っている。そういった議論もさせていただきたいと考えている。

(白波瀬委員) 議論の幅ということは確かに大切だと思うが、このままいけばお先は真っ暗という議論になる。危機意識の共有というのは非常に重要で、

それが世の中を変える「力」になる。このままでは何とかしなくてはいけないという危機意識は、少なくともこの場にいる方にはあると思うが、問題はできるだけ多くの方々を巻き込んで変革を達成する工夫があるかどうかである。トップダウンで当事者意識に乏しい変革は、結局のところ実現しない。暗い未来を強調するだけでは、不十分なのではないかと考える。

たとえば、成長の実感を皆が持つと同時に、その成長に甘んずることなく次のステップにつなげる、積極的な働きかけが必要である。例えば、長寿は一つのプラスとしての結果だと思うが、必ずしもプラスだけにはならないという負の側面も同時に持っている。つまり、一つの選択をすれば、良いことと悪いことが常につきものだが、ある程度希望を持ちつつ、大胆な選択、つまり、リスクの高い選択をする意味を共有してもらえよう。後ろ盾を用意しないと人々は実際の変化についてこようとしない。ここでは若い人たちとか子供たちのことが頭にあるが、将来を選択するのは一握りの人ではなく、他にもないあなたたち自身であるという自覚を少しでも芽生えさせるような工夫が必要である。

(石黒委員) 私が言っているのは、例えば暗い未来をイメージしながら政策をつくるということではなく、暗い未来が例えば5%の確率で起こるとすれば、そこも潰しておかなくてはいけないということ。法規制などを柔軟にもっと幅広く変えていくとかという方法で、そのリスクも潰せるような形にしたいというのが私の意見である。

(三村会長) 逆に言えば、我々の委員会はどうアプローチすべきか。

(白波瀬委員) 成長という言葉は強さとか勝ち抜く、といったイメージがつきものであるが、成長そのものの意味も今一度考える必要があるであろう。その意味で私はこれまでの成長のイメージにとらわれることなく、しなやかさを含んだ「成長」を思い描いている。私の個人的な意見としては、社会として次の世代に優しい、という側面はどこかで残してもらいたい。やさしいということは甘やかすということではないし、また福祉のありようもこれから新たに検討する時期に来ている。福祉や環境という分野はこれからの産業となる可能性も高く、新たな市場となっていくであろう。そこでは、福祉と競争が単一の軸の上に位置する両極端とならない、もう一つの組み合わせが生まれるのではないか。たとえば、少子化の問題に対応して、子育て支援策の充実が議論されているが、とりあえず、いまいる子どもたちにやさしい社会を構築してみると、結果として高い出生率の背景になるかもしれない。

(増田委員) この委員会は政府に政策に落とし込んでいくための材料を提供することになるので、政策に落とし込むということは、恐らく実行可能性あ

るいは実現可能性を十分吟味するということが大事だと思う。

私は今一民間人なので、民間人が尖ったことをどんどん言えばいいのではないか。

政府は政府として政策に落とし込むときには、やはり国民に先行きの2040年や2050年の将来世代に対して明るい灯を灯さなければいけないので、その中で当面、撤退だとか、縮小というような政策を実施しなければいけないと思うが、それが正しい方向できちんとできれば、非常に明るい未来が描けるというような関係になっているのではないか。

今までずっと拡げてきたもの、例えば居住選択はそれぞれ国民にとって自由だが、公的にサービスを届けるところはぐっと限定をする、それを一方で行いつつ、その上で明るい未来を描いていくといったようなことをやっていく必要があるのではないか。

それから、出生率を上げることは全ての政策に優先して取り組んでいかなければならない。そのためのやり方というのは、社会全体の構造を変えないとそこに向かっていかない。議論としては、私はフランスのように、財政を注ぎ込んで正攻法でやっていくようなことだとか、あるいは移民だとか、婚姻制度の改革だとか、いろいろやり方はある。そういうことは議論されても良いと思うが、常に何かその先に明るさが灯るといえるか、そういう議論につなげて政策にしていくということが必要ではないかと思う。

(三村会長) ということは、議論としては明るさを出すというのだけでも、具体的にはどういう明るさか。それが「選択する未来」そのものだと思うが、どういう未来の日本を我々としては提示する、どういう手法であれば良いか。

(増田委員) 少し先の議論になるが、成長する国家というときに、東京が世界の都市間競争に勝っていくような姿はどのようなものかということと同時に、恐らくそこに多くの電力を供給したり、多分これからも人的な資源を東京に提供することになるだろう。提供する側の地域の将来というのはまた別に書いていかなければいけない。ここで大胆に物差しとか尺度を切りかえないと、後段の地方の将来というのはなかなか描けないのではないかと思う。東京と地方の姿というものを同時に提示していく。そういう2つ、そこは分けて考えていったらいい。

あと、時間的にも一遍に2050年に向けて、一気通貫でいろいろなことを積み上げていくということよりは、やはり一度相当厳しい状況をくぐり抜けてその先に明るい未来が出ていくと思うので、縮小、撤退のようなことを2030年、2040年までにどこまでできるのか。そこができれば、その先に次の活躍する世代がいろいろとできる。



2030年、2040年までに9,000万人を切る、8,000万台にまで今から4,000万人ぐらい少なくなるのは間違いないと思うので、そこで一体どういう経済活動だとか生活ができるのかというのはきちんと見ていくことが必要だと思う。

(深尾委員) そのとおりだと思う。先ほどの増田委員のお話というのは非常に分かりやすく、一方で、東京以外の地域の魅力というようなものをモデルなき時代の課題をばねにどうチャンスに変えられるかということは非常に重要だと思う。それは多分、例えば今若い世代が農業で生きていきたいという方はかなりいる。私の勤務する龍谷大学も2015年に農学部をつくるが、この時代に農学部ということは、私は意味があると思っている。

TPP時代で農業はだめになるのだという一方的なことではなくて、多分そういう生き方を問い直すとか、先ほど言った生業を問い直すみたいな話は、実は若い世代にはしっくりくる。それは逃げるということではなくて、果敢にチャレンジしていく。この逆境の中で、ある意味でそういうところに価値を見出している若い人たちがいるということは日本の希望だと思っている。そういうところをどう引き延ばしていくかということは、先ほどの縮小撤退のプロセスに、ある意味で創造的プロセスや新しい価値を付与していくプロセスをいかに並行して走らせていくかということなのだろうと思う。

そういう意味では、集積をしていくプロセスの中で、生き方や暮らし方を問い直して、私は「しなやかさ」だと思う。先ほどの優しさというところでいくと、しなやかな地域社会というものや日本の社会というものがつくれると面白いし、そういう過程で、一方では、なぜこれだけ自殺する人が多い国になってしまったのかということも非常に大きな問題だと思う。少し減少しつつあるが3万人。これもWHO基準で統計をとると10万人ぐらいになるというような話もある。そういう意味では、生き方や暮らし方みたいなものをお客さん化してしまっている。例えば公共サービスの受け手として消費者としてのフリーライダー化している人たちをどう当事者としてある意味で参加を促していくのか。全員野球をどういうふうにするのか、というところの参加の糸口をどうつくっていくのかということは、非常に大きなことだと思う。

一部の人がいろいろな物事を決めたりとか、ついてこいという話だけではなくて、いろいろな形で関わったりとか、チャンスがあるというようなことが、これからの今の議論を聞いていても非常に大事だと思った。

(三村会長) 明るい未来というのはどういうイメージか。

(深尾委員) 私は明るい未来というのは、やはり多様な価値観の中で、かつそ

れぞれが活躍できる社会だと思う。これはいわゆる「成長」という言葉の捉え方も非常に大事で、グローバルな中で確かに勝ち抜いていかなければいけないという話と、同時に私などは地域づくりなどをやっている、地域の中でいかに認め合えるか。お互い支え合えるか。ともに助け合えるかというようなことがあると実は安心できる。だから、社会保障なども含めて、ただ単に給付をすることが社会保障ではなくて、安心して生活ができれば良い。そういった観点での「地域の成長」は議論する必要がある。

そうすると、今の個人資産などの行方も含めて、そういう仕組みが地域の中にあれば安心して死ねる。看取りも含めて、そういうある意味での食糧生産もそうだが、そういうコミュニティをいかに形成していくか。それと対グローバルなところでの競争というものをどう共存させていくかというようなことを、少し生き方や暮らし方とともに考え直していくということが、非常に大事なのではないかと思う。

(吉川委員) 私は明るい未来派。人口が減っていくのは大問題だと思っている、もっと大胆に政策を講じるべきだと、私も思っている。

ただ、世帯の豊かな国、一人当たりのGNI、GDPが高い国を挙げていくと、ノルウェー、スイス、スウェーデン、デンマーク云々、人口大国では必ずしもない。だからいいのだと申し上げているのではない。減っていくのは問題だと申し上げている。私が明るい未来派だと考えている根拠は、この委員会で会長が大きな論点としてデモクラフィーを挙げられたが、まさに高齢化こそが大きな環境変化だと思う。

これで私は世の中全てが全とっかえになると思っている。またならなければならない、必ずなると思っている。全てという意味は、建物、交通手段、自動車、公共の交通、流通、都市のあり方、もちろん医療のシステム、ありとあらゆるものが全とっかえになって、それこそがイノベーションの種ということだと思う。

イノベーションというのは必要がなければ必ずしも変わらなくていいということになるわけだが、昔から「必要は発明の母」という言葉があるが、まさにそのとおりで、高齢化によって全てが変わる。これを担う、イノベーターというのは、やはり先進国、具体的には日本、アメリカ、ヨーロッパだろうと想像している。日本がやらなければ他の国がやる。つまり、アメリカあるいはヨーロッパの国が先に出ることだと思うが、日本が全てナンバーワンというのではないかもしれないが、日本はまだ先頭グループには私はいると思うし、たまたま今日、若い女性の研究者がまた万能細胞ですばらしい研究をされたというニュースがあり、本当にすばらしいなと私も思った。日本はポテンシャルが当然あると思う。

繰り返しになるが、これからは全て全とっかえ、この委員会の50年で全てが変わるわけなので、もう今私たちの想像を超えるようなイノベーションがたくさんあると思う。日本はそれを生かし得る立場にある数少ない国の1つであることは間違いないわけで、そういう意味で私は明るい未来派である。

(西村副大臣) 50年先であるから、普通の審議会のように、役所が大体シナリオをつくってそれをオーソライズしていただくような、そういう会では全くない。50年先は誰も分からない。数字的なことは増田さんが言われた、あるいは我々がデータを示したように、これは材料を提供するし、いろいろな危機感も是非共有していただきたい。一方で、日本のいいところもいっぱいあるので、そうしたところを踏まえながら、基礎にしながら、しかし、未来をどう切り開いていくか、どんな選択があるのか、是非広く考えていただいたらいいと思っている。こういうことはもう言わないでおこうとかということではなくて、考えられる政策は是非、あるいは考えられる方向性は是非幅広く出していただきたい。その中でももちろんできることもあるし、国民的な議論を経ないとできないこともあるし、いろいろなレベルがあると思うので、それはそれでやり方はまた今度は政治の立場で考えていかなければいけないと思うので、是非幅広く出していただきたいと思っている。

特に目先のことはいろいろな審議会もあり、親委員会の経済諮問会議もあり、競争力会議もある。もうやっていっているのも、むしろ中長期的に何に着手しなければいけないのか、もっと大胆な全とっかえとおっしゃられた国のあり方そのものを、場合によっては8,000万になるが、それでもまだ大きいとすれば1,000万人ずつの8つの国に分けて連邦国家にしてもいいのかもしれないし、そういうところまで含めて、是非大胆な御意見をいただいて、それをどう実現していくか、実現するために国民的な議論が必要かというところは、さらに次の課題だと思う。

数字だけ見ると非常に厳しい人口減、地方はどうなっていくのかという非常に暗い、あるいは本当に雇用を維持できるのか、雇用とか考えると本当に頭が痛くなるようなことがたくさんあるのだが、日本は過去いろいろなことがあって、それを乗り越えてやってきたし、まさに今の時代を見れば長寿を実現してきたし、これだけ治安のいい国はないわけだし、技術もまた新しい技術がどんどん出てきており、明るい話もいっぱいあるわけだから、それをどう未来に生かしていくのか、あるいは新しいそういうものをどう創っていくのかということこそ是非御議論いただいて、実績のある先生方から若い深尾委員とか、今回欠席の加藤委員とか、あるいはワーキ

ング・グループの若い人たち、もう幅広い、できるだけユニークなことを言っていただけの人を集めたというか、お願いしたつもりなので、是非そんな意見も吸い上げていただいて、未来に向かってのそういう選択を示していただければと思う。

そんな中で二つだけ申し上げたいと思うが、一つは「変化するものだけが生き残る」というダーウィンの言葉だが、やはり日本社会は閉塞があるのは変わらないといけないので、これをどう変えていくのかというのは政治の役割だが、それを是非変化と変革、全とっかえというところだと思うので、それをどうやってこれからやっていくのか、それで新しい未来を切り開いていくということだと思う。

2つ目に、成長という言葉のお話もあった。規模の追求だけではないということに来ているのだと思う。もちろん、世界で伍していくには規模も必要。それは一定のそういうこともやっていかなければいけないのだが、一方で、それだけではなくて地域あるいは個人、大きくはないけれども、世界に伍していくようなことをやっている人もいる。地域だけ、あるいは誰かだけが認めてくれているというような生き方もあるし、それは非常に大事なことで、そういう人たちがいないと全ての人が世界のトップリーダーになれるわけではないので、それぞれ持ち場持ち場で社会を支えて、それを包み込むような社会というのは白波瀬委員が言われたとおりだと思うので、そういう意味で何か価値観が変わってきている。グローバル化に対してどう対応するかという大きな課題にも我々は対応していかなければいけないので、その辺はそれで最先端のところを戦っていくということ。一方で、全てがそうはいかないわけなので、日本全体の中でそれぞれ持ち場持ち場をどう生きがいを持ってやっていただけるのか、そういう未来をつくっていくのかということ、是非御議論いただければと思っている。

成長していくということは大事だし、豊かになるということは大事で、豊かさを感じる、幸せを感じるということは大事。単に金銭的な何万ドルというだけではないものも我々の日本社会の中にはあるので、それを是非大事にするようなところもお考えいただければと思う。

(三村会長) 成長に関しては議論が必要かもしれない。私はいろいろな矛盾を解決するのは、成長によってのみしか国家レベルではない。だから、輝かしい未来というのはどういうことを意味しているのかということの中で、成長というのをどう扱えばいいのかというのは1つの議論かもしれない。

(小泉大臣政務官) 50年後の未来ということだと、私はそのとき82歳である。だから、平均寿命はちょっと男性が伸びれば、私はそのときに生きているか死んでいるか、ちょうど際どいラインのときだと思う。私は結構50年後

ぐらいは日本の新たな出発点になり得るなと思っている。1つは、そのときまでに福島原発の廃炉はやっておかなければならない大きな課題で、本当に新たな日本をこれからもう一度つくろうといった1つの時期にもなる。

そういった中で私は是非皆さんにお願いしたいのは、若い人がより活躍できる素地と環境、制度、そういったものをどうつくるかということをして是非取り組んでいただきたい。それはなぜかというと、「今どきの若者」という言葉がある。あれは大体ネガティブな意味で今どきの若者というのだが、私は今どきの若者は本当にすごいと思っているのは、かつての若者と今の若者は全く条件が違って、新しい技術に適應できるのは若い人ほど適應できる。生まれながらにインターネットは当たり前、YouTubeもGoogleも、FacebookもTwitterも、タブレットもスマホも当たり前。そういった中で出てくる発想というのは32歳の私などが若いと政治の世界で言っているのがばからしくなるぐらい発想力が豊かである。

だから、これからイノベーションや技術革新のスピードがかつての10年間は考えられないほどの速い速度で、どんどん技術も新商品も生み出されていく中で、それに適應できるのは若い人たちだと思う。その若い人の持っている新たな発想が、しっかりと社会の中に取り入れられていくという環境をつくっていくことが、すごく大事だと思っている。

そして、先ほど深尾委員が課題を解決するというのは若い人に合っているという話をしたけれども、私も全く同感で、私もまだ若いという部類であえて言うのであれば、ちょうど10歳のときにバブルが弾けていて、それから20年間、今までずっとデフレだったわけで、バブルの話を人からされても全く理解ができない。その環境がどうだったかということが、むしろ難しい課題や厳しい課題があるのが当たり前という中で育ってきているので、ふわふわした話をされるよりも大丈夫だよという話よりも、課題があるのだからと、それはきちんと取り組もうと。そういった構造的な課題をこのままうまくいけば自然に回復してしまうのではないのかという議論の方が理解できないと思う。

だから、よく若い人たちと大学生とかとの講演とか議論とかあるときに私が最初に言うのは、課題を解決することは夢になると思う。若い人たちにとってはなる。むしろ、日本が抱えている課題というのは、世界最先端の課題で、これを解決すれば、これから同じような課題を抱えてくる国々が日本のことを研究してモデルになって、そういったことができるのだと。これは世界に対する貢献だと、そういったものでしっかりと、そういった課題を明確化して、その課題を解決するためにはどういったアイデアがあ

るのか。そういったところにも若い人たちの意見を取り込んでいく、そんな中長期のビジョンを示していただきたい。

特に、私は今内閣府の政務官と復興の政務官の方も兼任しているのだが、復興の被災地のことを見ていると、先ほど増田委員からの研究のことが現在進行形だということをよく感じる。だから、今、真の復興は何かと考えたときに、このままいくと、でき上がるものはぴかぴかだけれども、その町に残るものは何なのかと。若い人は減る、産業も育たない。それは本当に復興なのかという危機感も持ちながらだが、被災地に対しても、今日の「選択する未来」の議論が前向きな方向で形づけられれば、そういった地域にも自分たちが目指すべき方向性と課題に対して前向きに解決することが、結果として日本全体、そして世界に対しても良い例をつくることのできるという刺激にもなると思うので、是非先ほどの石黒委員のような、刺激的で、かつ国際競争の中で嫌かもしれないけれども、変化を強いられるって誰でも嫌なことだけれども、向き合わざるを得ないことに対してどういう解を出すのか。そして、その中でも白波瀬委員、また深尾委員の言葉で言うと、しなやかさとか優しさとか、そういったものを兼ね備えた議論をどう展開して、吉川委員のような未来派の議論に前向きにつなげていけるのか。そういったことを是非御示唆いただきたい。

(白波瀬委員) 今お話を伺って、ポイントは2つあったと思う。1つは、若い人たちが勝ち抜いていける素地を整備するというところだったと思うが、若い人たちだけに特別枠を差し上げてもらっても事はうまくいかない。つまり、若い人の問題も、上世代を巻き込んで、長寿化している高齢者も含めたところで議論することが望ましい。言い換えれば、少子化の進行に伴い量的に少なくなっている若い人たちのことを、全体の中で議論し検討するということが、これは今まで見えてこなかった視点を入れることにも通じるのではなかろうか。

また、課題と言ったときに、その中身は一様ではない。つまり、今回3.11が起こったときの1つの非常に重要なポイントは、日本が同質ではないということである。ある意味局所的なところでの被災だったので、残念ながら記憶が薄らいでいる人たちだっていて、実際に3.11に対して当事者意識を共有できない人たちもいる。そういう人たちに攻めるといっても、自然には様々な課題を共有することは難しいということである。多数派に正当性を与えるパラダイムから脱却し、少数派のための多数派という枠組みをつくらなくては行けないと強く思った。特に、復興とも関連するが、部分/局所の問題を社会全体としてどう位置づけるかの枠組みが非常に大切である。あと、いろんな問題が山積する中、当面、重点的に議論・検討

する課題を設定することも必要なのではなかろうか。直接政策に関与することはないにせよ、課題に優先順位をつくらないと総花的な話になってしまう危険があるように感じる。

(石黒委員) 皆さんの御意見を伺っていて、小泉政務官が仰ったように、50年先の未来でピカピカなものをつくっても、例えば今直近の10年で、違った方向に行っているものがあるとすれば、つまり、右の線路を選ぶのがピカピカの未来だとしても、今、左に行ってしまったというのがあるとすれば、やはりそういうものも指摘していかないといけないと思う。

ですから、ビジョンに戦略があり、また、実現可能性がありというところを議論に加えていかないといけないのではないかとも思う。例えば簡単な例で私が普段思っていることは、今、保育所は本当に足りないということである。会社の女の子たちは出産すると帰ってこない。保育所が足りないから、という現実があるのだが、一方で、保育所に入った場合、日本はとにかく8時までやっている、9時までやっているところを増やそうとしている。それが女性の働ける1つの道だという形で、保育所の延長という流れになっていると思う。

しかし、私のいたシリコンバレーは保育所は6時に全部閉まっていた。でも、みんなが迎えに行く。男性も、とにかく6時、5時以降仕事をしないで、みんな迎えに行ける社会であった。そうでもしないと、今のままで、女性の身体はもたない。ですから、この50年先に例えば24時間やっている保育所があるからいいという国を、今のままいくとつくってしまいそうに思える。これはすぐ軌道修正しておかないと、本当に女性の身体はもたなくてというようなことも議論をしておかなくてはいけない。

(吉川委員) 今の石黒委員の御意見にただ私もセカンドしたいと思う。我々のこの委員会の報告書とか提言、それはそれで今までお話があったとおり、長期的なビジョンでということをやると思うのだが、政治家の方々あるいは政府には、それを足下でも生かしていただきたい。やることははっきりしていることはたくさんあるわけだから、健康長寿ということだと、地域医療、そういうようなものがすぐ関係してくる。足下の問題はあと思う。女性のワーク・ライフ・バランスの問題もあったが、このような問題というのは足下の問題としてあるわけであるから、これは50年を待たずに、足下でも早めに片づけるというのか、1つだけもう少しお時間をいただくと、そういう点でもよく言われるように日本は遅いということ。これは何十年前か、戦後長いこと続いた固定相場、ブレトン・ウッズが終わって変動相場に移ったわけだが、そのときに有名なアメリカの経済学者が新聞記者から、「何十年続いた自然の摂理とも言っていいような固定相場が終わる。

一体何年かかるのか」と聞かれて、その経済学者が答えたのは、「イッツ・テイクス・ア・セカンド」ということ、1秒と。これはそのとおりで、固定相場というのは政府が決断して、要するに介入をもうやめるということを誰かが決断して実行すれば、自動的に変動相場に移るわけで、その経済学者が答えたとおり、ア・セカンドの問題である。

これはもちろんそういう例で、全ての問題がア・セカンドでいかないでしょうが、しかし、要は決断すべき人が決断をして、変わるべき方向に変わるという点で日本はかなり遅過ぎると思う。

(増田委員) 先ほど会長が仰ったのだが、成長という中身を議論するのは必要だと思う。そのことと同時に、私は先ほど人口減のこれからの起こり得る要素というのをできるだけ客観的に申し上げたつもりなのだが、皆さん方も多分同じ考えではないかと思うのだが、人口減が悪いことに直結するわけではなくて、過密を解消するという意味では、それなりの効果はあると思う。要は、例えば八千何百万とか9,000万ぐらいのある種成熟国家として国民生活を支えられそうなところを通り越して、今の傾向だともうすぐ5,000万に行ってしまうという、そこが多分一番問題のところなのだろうと思う。

ですから、これから1億2,800万から8,000万ぐらいまで戻した後に安定させることが本当に可能なのかどうかというようなことを多分考えるということではないかと思う。ここも議論が必要だと思う。そういう人口減というのを良いこととして捉えるのか。これは二項対立ではない。良いことなのか、悪いことか、あるいは人口減の本質を一体どういうふうにからいいのかと。そのあたりを議論していく必要があるのではないかと思う。

結局、地域から見ると、私は最終的にはここで導き出すのは拠点、いろいろと踏ん張りどころをつくって、そこで自立的に回る経済のようなものを考えられないかなと思っている。岩手の知事をしていたときに結構年輩の人たちは、若者が岩手に残っているのは負け組だと、東京に行くのが勝ち組というような価値観があって、息子が東京に行かないからだめなのだというような考えがあったように思うのだが、そういうことではなくて、多様な価値観を前提に社会の在り方を考えるということ、本当にこれから政策に落とし込んだときにスムーズに行くのか。高齢の人たちには、とにかく若い人たちの活動、先ほど政務官が仰ったように、若い人たちの活動を温かく見守って支援をするということは是非やってほしいのだが、それから先まであまり口を出されてしまうと全部潰れてしまうので、そういう社会をきちんと描ければと思った。

(深尾委員) 先ほど政務官や増田委員が仰ったこともそうだが、もうあまり東



京に行く必要がなくなってきたのも事実である。いわゆるネット等の発達によって、やはり情報の流れ方が変わってきているから、ある意味であくまで東京に行かなくても済む。ただ、今の経済的な状況や仕事というところでいくと、当然増田委員の分析のように流れてきているのだけれども、そういう意味ではそういう流れ方や価値みたいなものもある意味で変容してきているのだらうと思うので、そういうところで地域社会の中でどういうふう、「地域社会なりの成長の仕方」みたいなものをきちんと議論しなければならない。先ほどの白波瀬委員の話でいくと、地域も実は課題は何か分かっていない。課題を見抜く力とか課題は何かということを考えることを地域社会はしてこなかった。これは政策的にもそうだと思う。公務員研修などをしていても、自分たちの町の課題は何なのかということが分からない。これは国が決めた政策を地方は焼き直してつくってあげればよかった時代が長らく続いてきたことも一因である。

そうすると、自分たちでも町の本当の本質的な課題は何なのかということを考えることをせずに、政策というものを展開してきた。そこに実は今非常に大きな問題があって、市民もそうだし、自治体もそうだと思うが、そういう力をもう一回取り戻しながら自分たちの町に合った、先ほど課題は一樣ではないというところは多分にあるので、そういうトレーニングをしてこなかった私たちの町の形というものをどうやって未来に向けて変えていくかということは今の議論を聞いていて非常に強く感じた。

(三村会長) 今日結論を出す会ではない。いろいろな多様な考え方の中で、我々の議論はこれからどう進めていくのかということ。ただ、大きなポイントとして、1つは人口動態というのは我々の考え方の1つのベースになるだらうなど。これはきっちり踏まえておきたい。それは全体と同時に地方の人口動態ということも含めて考えたい、これは1つ言えると思う。

2番目として、危機をどう提示するかという問題だが、私自身はプロセスとしては、それはそれとしてきっちりこのままいったらどうなるのかということは踏まえない。これはプロセスであって結果ではないわけで、その結果、恐らく何らかの大胆な発想あるいは提案ということも出てくるのではないだらうかと思うので、それはそれとして踏まえておきたい。

もう一つは、国全体のことと同時に、地方のあり方というもの。これはどうやら国民の幸せということに関しては非常に大きな影響を与えるということだと思うので、このこともあわせて、さて、どうしたらいいか。私自身は、日本商工会議所の会頭であって、役割は、1つは中小企業の発展をどうするか、それから地方の発展をどうするか。役割は2つあるわけだが、特に後者については、どうしたらいいのか、むしろ悩んでいる状況

であるので、そういう意味でも、この場からそういう結論が出れば非常にありがたいと思う。

あとは、もう少し今日いただいた意見をベースにして、事務局と私の方で次回以降を考えてみたい。各ワーキング・グループに落とすにしても、もう少しここでの議論をある程度方向性を1つにしないと、いきなり各ワーキング・グループというわけにはいかないと思うので、こういうことも考えてみたい。

できるだけ直近で、次回、第2回を開かせていただきたいので、お忙しいと思うが、よろしく願います。今日は第1回、これで終わらせていただく。熱心な議論を感謝申し上げます。